規制の事後評価書

法令の名称：成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律部分）

規制の名称：第一種フロン類充填回収業者の登録、
第一種フロン類再生業者及びフロン類破壊業者の許可

規制導入時の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室

評価実施時期：令和7年6月

1 事後評価結果の概要

<規制の内容>

- ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号。以下「フロン排出抑制法」という。）に基づく第一種フロン類充填回収業者の登録並びに第一種フロン類再生業者及びフロン類破壊業者の許可（以下、「業者の許可等」という）は、オゾン層を破壊し、又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大气中への放出を抑制するという目的の下に設けられている。成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号。以下「整備法」という。）による改正の前のフロン排出抑制法においては、成年被後見人又は被保佐人である者が登録を受けようとする者であるときはその登録を拒否することとしていた。
- ・一方、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）においては、成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、必要な見直しを行うこととされた。
- ・このため、整備法に基づく成年被後見人等の欠格条項の見直しにより、欠格条項から成年被後見人又は被保佐人であることを削除し、心身の故障の状況を個別的、実質的な審査し、業務を適正に行うことができる能力の有無を判断する規定へと適正化を行った。

<今後の対応>

そのまま継続 拡充して継続 緩和して継続 廃止

<課題の解消・予防の概況>

- おおむね想定どおり
想定を下回るが、対応の変更は不要
想定を下回り、対応の変更が必要

<行政費用の概況>

- おおむね想定どおり
想定を上回るが、対応の変更は不要
想定を上回り、対応の変更が必要

<規制緩和・廃止により顕在化する負担の概況（緩和・廃止のみ）>

おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

2 事前評価時の予測との比較

<効果（課題の解消・予防）>

		算出方法と数値
成年後見制度の 利用促進効果	事前評価時	当該規制において、成年被後見人（及び被保佐人）の欠格条項を削除し、個別審査規定（心身の故障がある者の適格性に対する個別的、実質的な審査によって各資格・職種・業務等の特性に応じて必要となる能力の有無を判断する規定）が設置されるため、今後は、成年被後見人（及び被保佐人）という理由のみで一律に排除されることがなくなり、法の目的である成年被後見人（及び被保佐人）の人権の尊重、成年被後見人（又は被保佐人）であることを理由とした不当な差別の解消及び成年後見制度の利用促進が図られる。
	事後評価時	成年後見制度の利用者数は、198,181人（平成29年末）から、230,848人（令和5年末）に増加した。本規制緩和と成年後見制度の利用者数の増加との間には必ずしも直接的な因果関係があるとは言えないが、本規制緩和により成年被後見人等という理由のみで一律に排除されることがなくなることによって、本規制緩和の趣旨である成年被後見人等の人権の尊重等を実現することは、成年後見制度の利用促進に資するものである。

<負担>

■行政費用

		算出方法と数値
許認可等の申請処理に 要する費用	事前評価時	本改正においては、成年被後見人又は被保佐人であることを欠格事由とする現行法と比較して行政手続上大きな変更はない予定であり、行政費用の増加は見込まれない。
	事後評価時	新たな行政費用は発生しなかった。

■規制緩和・廃止により顕在化する負担（緩和・廃止のみ）

		算出方法と数値
—	事前評価時	特段想定されない。
	事後評価時	顕在化する負担はなかった。

■その他の負担

—

3 考察

- ・本規制緩和以降、成年後見制度の利用者数は増加した。本規制緩和と成年後見制度の利用者数の増加との間には必ずしも直接的な因果関係があるとは言えないが、業者の許可等の申請に当たり、成年被後見人等であるという理由のみで一律で排除されることがなくなり、成年被後見人等の人権の尊重及び成年被後見人等であることを理由とした不当な差別の解消が図られたと考えられる。
- ・他方で、本規制緩和により新たな行政費用及び顕在化する負担は生じていないことから、事前評価時の判断に影響を及ぼす際は生じておらず、本制度は継続することが妥当である。